

第3分科会 研究課題「教育環境整備に関する課題」

研究主題 学校・家庭・地域が連携した安全・安心な学校づくり ～防災に関わる取組～

日南支会（小学校）A班

1 主題設定の理由

近年、平成13年6月の大阪府池田市での児童殺傷事件、平成23年3月の東日本大震災の際の学校対応、登下校時の子どもの交通事故死等、学校安全に対する意識や考え方が根本から見直されることとなり、さまざまな安全対策が進められてきた。ところが、子どもの生命に関わる事故や事件、災害は後を絶たず、これまでの地域に開かれた学校づくりの在り方と学校での安全管理体制のさらなる見直しが必要である。学校には、教職員の危機意識を一層高めるとともに、社会の変化に対応した、より確かな安全管理体制の確立を図ることが強く求められている。

学校のみで子どもを守ることには限界があり、家庭や地域、関係機関等が一体となって取り組むことが必要である。学校の安全管理に対する責任が厳しく問われる中、子どもの安全確保を図るためには、学校・家庭・地域がネットワークをつくり、「学校・家庭・地域が連携した安全・安心な学校づくり」を一層推し進めなければならない。

本市は、東は日向灘に面し、広渡川等の河川が流れている。土地が低く、大規模台風が接近した際には洪水、地震の際には津波等の被害を受けることが想定される地域もある。また、西南北は山地や傾斜地があり、土砂崩れ等の被害を受けることが想定される地域もある。

そこで、本研究では、特に学校における防災について焦点を当て、その安全管理についての現状を把握し、今後の「学校・家庭・地域が連携した安全・安心な学校づくり」の在り方や課題を探るべく、本主題を設定した。

2 研究のねらい

防災において、より確かな学校安全管理体制を確立するために、学校・家庭・地域が連携した、効果的な取組事例を収集・整理・分析することにより、「学校・家庭・地域が連携した安全・安心な学校づくり」の在り方を探る。

3 研究の概要

(1) 学校における危機管理

学校内外での事件や事故等の被害は、いつでも、どこでも、だれにでもあるという危機意識をもつとともに、常に重大なものになりうるという認識のもと、学校は、いかなる場合も最善を尽くして、子どもの安全を守らなければならない。そのための危機管理には、一般的に次の5つの過程があるといわれている。

- ① 情報の収集・分析
- ② 危機の予知・予測
- ③ 未然防止に向けた取組
- ④ 危機発生時の対応
- ⑤ 原因の究明と再発防止

(2) 海岸に近い学校の事例

宮崎県が独自に行った日向灘を中心とした津波断層モデルによる想定を加えた資料によると、日南市への津波到達最短時間は14分で、津波高の最大値は14mである。海岸付近の学校は標高が低く、河川にも近いため、津波や豪雨による河川の増水により、被害を受けやすいと考えられる。

① 平時の情報の収集・分析、危機の予知・予測について

学校の立地条件から、津波や豪雨に際して早めの判断が求められる。そのため、平時より情報の収集・分析のため、職員室にパソコン、スマートフォン、市の防災ラジオ、テレビ、ラジオを備え、管理職が中心となっていていつでも確認できるようにしている。特に、豪雨による河川の増水の予測については、インターネットの雨雲レーダーのサイトや市の防災ラジオを確認するようにしている。

② 地域との連携による未然防止に向けた取組

新型コロナ感染防止対策が強化される現在、地域と一緒に直接的な防災訓練をする機会は停止している。そのような中、県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」に参加し、地域との間接的な未然防止活動を行った。「みやざきシェイクアウト」は、県内全体で一斉に訓練を行うことによる県民の防災意識の向上と、県民の地震災害によるリスクや安全確保行動についての理解の促進を目的としている。

また、実施後の学校通信は、各地区回覧板を通して地域の防災活動参加への啓発につながるものと期待される。

③ 危機発生時の対応

○ 風水害時

情報収集後、緊急集団下校マニュアルに沿って対応する。緊急集団下校マニュアルは1学期に全家庭へ配付し、掲示を呼び掛けた。これに先立ち、年度当初に、保護者連絡メールシステムへの加入手続きと確実に連絡が届くかの確認を行った。なお、新入生家庭は、前年度中に加えるようにした。また、前年度、民生委員にも保護者連絡メールシステムへの加入を呼び掛けている。保護者連絡メールシステムにはアンケート機能がある。これを生かし、被害状況を把握したり、2次的被害を避けたり、安全確実な子ども引き渡しを行ったりする手段として有効である。

【アンケートの例】

① 本日、通常とは異なる帰宅場所はどちらですか。【地区名・帰宅先】
A児；海岸自宅
B児；学校へ迎えに行きます
C児；学校待機
D児；子どもクラブ
E児；子どもクラブではなく、13時に園田の自宅に下校させて下さい。
F児；松原地区アパート

②-1 学校での待機を希望される場合、何時ごろ迎えに來られますか。
13:30 *児、*児、……
14:00 *児、…
14:30 *児、…

②-2 迎えに來られる場合、どなたが來られますか。
*児；母
*児；父
*児；祖父、祖母
*児；祖母

○ 地震・津波時

風水害と異なり、地震の予知は難しい。したがって、発生後の対応について予測することが求められる。

【油津小の例】

学校横の団地屋上は、学校から5分程でたどり着くことができ、標高30m近くの指定避難所である。しかし、建物内の通路に限られること、「より高い場所へ」という避難の鉄則が子どもに指導しにくいという課題が挙がっていた。そこで、教頭として、園田団地屋上と同等の高さで南海トラフ巨大地震津波到達最短時間の14分内で避難できそうな県立病院付近への避難訓練の計画策定に参画し、実施・比較した。なお、避難の際には道路横断の見守りを地域住民に依頼した。

団地屋上	県立病院付近
○ 避難状況が学校から見えやすい。	○ 横にさらに高い丘がある。
○ 複雑な交差点の渡り方をすることがない。	△ 地震による道路陥没や液状化現象が想定される。
△ 細い階段を上るが、かなりの地域住民と重なる。	△ 平穏な道路状況でも到着まで10分かかる。
○ 地域の高齢者への貢献も期待される。	○ より高いところへ避難する意識付けになる。
	○ 医療機関に近い。

実施後、職員会でそれぞれの避難経路や避難場所の特徴を明らかにし、津波到達時間や道路状況等に応じて臨機応変に避難していくことにした。

4 研究のまとめと今後の課題

(1) 研究のまとめ

○ 家庭や地域との連携の重要性

現在は、「学校だけで子どもを守ることは難しい」時代であり、教育活動の面だけでなく、学校の安全管理を充実させるためには、地域と連携し、地域の人材をより活用していくことが求められる。学校は、できることを確実に取り組み、できないところは地域に協

力を依頼することが必要である。そのために、学校は取り組んでいることを家庭や地域にアピールすることや、学校の現状等の情報を公開・共有化し、「地域に開かれた学校づくり」を推進していくことが必要である。管理職は、できるだけ地域の行事や会合に出向き、地域住民とのコミュニケーションを構築することが求められる。家庭や地域と連携した取組を始める上で、大切な要素の一つがタイミングである。

○ 教職員の危機意識の高揚

いつでも、どこでも、これまでと同様の事態が起こってもおかしくない現況にある。一方で、実際に自分の身の回りに緊急事態が発生しなければ、「対岸の火事」的な感覚になり、危機意識が鈍化することが考えられる。そのため、管理職がリーダーシップを執って、教職員の危機意識の高揚を図り、持続させることが求められる。教職員が情報を共有化し、取組のねらいを十分に認識することが大切である。また、避難訓練等を定期的実施して課題を探り、その克服に向けた取組を考へたりすることは効果的である。教職員が一体となり取り組むためには、管理職は教職員と日ごろからコミュニケーションを深めることを心掛けなければならない。

○ 継続した取組の必要性

学校の安全管理は、これをしていれば万全であるということはない。また、一時的な取組で確立されるものではなく、半永久的に続けられなければならないものである。それぞれの学校の実情にあった取組を、無理をせずにできることを継続することが大切である。そのためには、管理職が明確な方針を立て、リーダーシップを発揮し校内体制を確立するとともに、家庭や地域と連携し取り組んでいくことが重要である。

○ ハード・ソフト両面からの取組

学校の安全管理を進めていくには、情報収集手段の設備といったハード面と、避難訓練等の実施、教職員の危機意識の高揚、家庭や地域との連携といったソフト面を両立していくことが求められる。ただ、ハード面もソフト面も、それらを生かすのも、最後は「人」である。学校での安全管理をさらに充実させるため、できることは何かということ把握し、工夫・改善を図りながら取り組むことが重要である。

(2) 今後の課題

- 学校の実情に合わせた取組を継続的に推進するとともに、最新の手法を積極的に導入し、危機に備えた体制づくりをすること。
- 子ども自身が「自分の身を守る力」を身に付けるため、学校・家庭・地域、さらには関係機関と連携し、防災教育を一層推進すること。